



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所

コード番号 6121

URL https://www.takisawa.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 一八

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 林田 憲明

(TEL) 086-293-6111

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,988	6.8	3,117	33.3	3,329	50.7	1,986	44.8
2018年3月期	29,003	25.2	2,337	42.3	2,208	48.2	1,372	53.5

(注) 包括利益 2019年3月期 2,084百万円(6.0%) 2018年3月期 1,967百万円(137.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	303.00	—	12.0	9.1	10.1
2018年3月期	209.25	—	9.0	6.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	37,480	21,052	46.1	2,635.28
2018年3月期	35,541	19,489	44.7	2,425.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,272百万円 2018年3月期 15,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,024	△385	△885	8,740
2018年3月期	1,707	△1,142	2	7,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.00	—	42.00	—	406	29.6	2.7
2019年3月期	—	25.00	—	60.00	85.00	557	28.1	3.4
2020年3月期 (予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		32.8	

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、2018年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	△0.9	1,150	△2.3	1,150	△12.4	630	△7.2	96.11
通期	29,000	△6.4	2,400	△23.0	2,400	△27.9	1,400	△29.5	213.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）瀧澤機電（浙江）有限公司、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,578,122株	2018年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	2019年3月期	23,829株	2018年3月期	22,671株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,554,803株	2018年3月期	6,557,376株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,728	11.2	1,764	32.6	1,973	37.4	1,499	45.3
2018年3月期	19,545	20.7	1,330	16.9	1,436	12.5	1,031	14.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	228.71		—					
2018年3月期	157.31		—					

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,982	14,749	61.5	2,250.36
2018年3月期	22,064	13,652	61.9	2,082.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,749百万円 2018年3月期 13,652百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は2019年5月15日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(株式併合について)

当社は、2017年6月23日開催の第87期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合および単元株式数1,000株を100株に変更しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済におきましては、年度前半は、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、年度後半にかけては、米中通商問題の影響による中国経済の減速等により景気は不透明な状況で推移しました。

国内工作機械業界におきましては、設備投資の増加に伴う需要の増加により2018年1月～12月の国内工作機械業界の受注高は、内需は7,503億円(前年同累計期間比19.2%増)、外需は10,654億円(前年同累計期間比4.8%増)となり、受注総額は1兆8,157億円(前年同累計期間比10.3%増)となりました。

当社グループにおきましては、主に日本、中国をはじめとするアジアにおいて需要が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は309億88百万円(前連結会計年度比6.8%増)となり、前連結会計年度に比べ19億84百万円の増収となりました。利益につきましては、売上高増加及び原価率改善により営業利益は31億17百万円(前連結会計年度比33.3%増)、経常利益は33億29百万円(前連結会計年度比50.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億86百万円(前連結会計年度比44.8%増)となりました。

所在地セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、売上高は21,728百万円(前連結会計年度比11.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、1,764百万円(前連結会計年度比32.6%増)となりました。

② アジア

アジアにおきましては、売上高は12,276百万円(前連結会計年度比2.0%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、1,220百万円(前連結会計年度比38.7%増)となりました。

③ 北米

北米におきましては、売上高は2,380百万円(前連結会計年度比15.7%減)となりましたが、貸倒引当金の戻入によりセグメント利益(営業利益)は、225百万円(前連結会計年度比247.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は28,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,793百万円(前連結会計年度比6.7%)増加いたしました。これは主として受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む。)599百万円の減少もありましたが、現金及び預金、たな卸資産がそれぞれ986百万円、1,278百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は8,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円(前連結会計年度比1.7%)増加いたしました。これは主として有形固定資産128百万円の減少もありましたが、投資その他の資産が273百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は13,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円(前連結会計年度比4.3%)増加いたしました。これは主として短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)227百万円の減少もありましたが、支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)、未払法人税等、未払金がそれぞれ310百万円、258百万円、127百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は2,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円(前連結会計年度比5.9%)減少いたしました。これは主として繰延税金負債72百万円の増加もありましたが、長期借入金が235百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債の合計は16,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円(前連結会計年度比2.3%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は21,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,562百万円(前連結会計年度比8.0%)増加いたしました。これは主として利益剰余金が1,591百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,586百万円増加し、8,740百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,024百万円となり、前連結会計年度に比べ1,316百万円増加(前連結会計年度は280百万円減少)いたしました。これは主として仕入債務の増加額の減少による1,519百万円の資金支出増、たな卸資産の増加額の増加による1,310百万円の資金支出増もありましたが、売上債権の増加額の減少による2,554百万円の資金収入増、税金等調整前当期純利益の増加による1,120百万円の資金収入増、その他流動資産の増加額の減少による630百万円の資金支出減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△385百万円となり、前連結会計年度に比べ757百万円増加(前連結会計年度は519百万円減少)いたしました。これは主として有価証券の償還による収入の減少による6,500百万円の資金収入減もありましたが、有価証券の取得による支出の減少による6,644百万円の資金支出減、有形固定資産の取得による支出の減少による697百万円の資金支出減があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△885百万円となり、前連結会計年度に比べ888百万円減少(前連結会計年度は784百万円増加)いたしました。これは主として長期借入による収入の増加による200百万円の資金収入増、長期借入金返済による支出の減少による129百万円の資金支出減もありましたが、短期借入金の増加額の減少による996百万円の資金収入減、配当金の支払額の増加による176百万円の資金支出増があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	43.6	44.2	47.1	44.7	46.1
時価ベースの自己資本比率	48.1	25.8	37.4	36.5	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	162.6	4438.5	231.4	296.2	151.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.1	2.4	35.4	48.8	95.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

①会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械の製造・販売を通じて社会や環境におけるサステナビリティの実現に寄与し、世界中の人々の生活がより豊かになることを目的とするとともに、永続的な成長と安定的な収益の実現により株主価値の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械の専門メーカーとして、創業以来90余年にわたって工作機械を作り続けており、現在の主力製品であるCNC旋盤、マシニングセンタ、普通旋盤といった単体機械から自動化ラインのFAセル、FAシステムまで多様なニーズに応えるワイドな機種ぞろえとスピーディな技術対応により、自動車をはじめ、一般機械、電気機械、精密機械等の製造業や官公庁・学校まで「TAKISAWA」の工作機械は幅広く活躍しています。当社グループは100年企業としてマザーマシンである工作機械の製造を通して、あらゆる産業の発展を原点で支えているという誇りと自負心を核に、産業界の明日を見つめ、さらに幅広いニーズにお応えできるよう、いっそうの前進を続けてまいります。

経営理念には「市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業」と、「世界中からエクセレントといわれる商品を提供し続ける企業『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』」の二つを掲げるとともに、3C〔Change（改革）・Challenge（挑戦）・Create（創造）〕をキーワードに、役員・従業員が一丸となって企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、社会への貢献を果たし、すべてのステークホルダーの皆様にご安心いただけるような透明性のある堅実経営を行ってまいります。

②目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、中長期グループ経営指標としてKGI（Key Goal Indicator）を設定し、企業価値の向上に努めてまいります。

〔中長期グループ経営指標（KGI）目標〕

連結ROE（自己資本当期純利益率）	10%以上
連結ROA（総資本経常利益率）	8%以上
連結営業利益率	12%
連結自己資本比率	50%

③中長期的な会社の経営戦略

当社は、2019年3月13日開催の当社取締役会において「株式会社滝澤鉄工所 中期経営計画」（以下「中期経営計画」）を策定いたしました。

中期経営計画は、2020年3月期、2021年3月期の2ヶ年の計画とし、数値目標は「2021年3月期の連結売上高290億円、連結営業利益率9%」としております。

中期経営計画において、当社グループは工作機械業界における環境の変化に対応し続け、経営体質を強化し、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、海外における需要拡大に向けた体制強化、国・地域の市場ニーズに合った新製品開発と無人化に向けた高付加価値製品の創出、ターンキーソリューションによる顧客ニーズへの対応強化、自動化仕様機のリードタイム短縮による顧客納期の短縮および品質向上を実現します。

当社グループは一丸となって中期経営計画を実行してまいります。

中期経営計画の数値目標は以下のとおりです。

〔連結業績〕

	2020年3月期	2021年3月期
売上高	290 億円	290 億円
営業利益	24 億円	25 億円
営業利益率	8 %	9 %

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準(わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,154,228	8,140,715
受取手形及び売掛金	9,421,080	8,517,021
電子記録債権	782,955	1,087,557
有価証券	600,000	868,962
商品及び製品	1,579,645	2,407,227
仕掛品	2,292,447	2,451,512
原材料及び貯蔵品	4,114,224	4,406,086
前払費用	106,409	148,177
未収入金	81,406	41,876
その他	1,105,525	786,844
貸倒引当金	△374,615	△198,937
流動資産合計	26,863,308	28,657,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,938,409	2,832,102
機械装置及び運搬具（純額）	1,277,274	1,311,566
土地	3,475,394	3,394,562
建設仮勘定	50,319	43,354
その他（純額）	195,489	226,343
有形固定資産合計	7,936,888	7,807,929
無形固定資産	4,963	5,685
投資その他の資産		
投資有価証券	391,632	481,848
繰延税金資産	236,381	369,957
その他	108,282	163,479
貸倒引当金	—	△5,059
投資その他の資産合計	736,296	1,010,226
固定資産合計	8,678,148	8,823,841
資産合計	35,541,456	37,480,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,265,366	5,323,263
電子記録債務	2,279,093	2,531,921
短期借入金	1,934,099	1,584,553
1年内返済予定の長期借入金	1,016,741	1,139,234
未払金	1,160,439	1,288,394
未払法人税等	402,638	660,915
未払事業所税	26,963	30,026
未払費用	96,055	84,111
賞与引当金	183,398	242,049
役員賞与引当金	37,860	66,120
製品保証引当金	102,950	95,972
その他	420,664	439,647
流動負債合計	12,926,271	13,486,210
固定負債		
長期借入金	2,106,195	1,870,759
繰延税金負債	152,976	225,089
退職給付に係る負債	841,747	821,745
資産除去債務	23,218	23,269
その他	1,066	1,309
固定負債合計	3,125,203	2,942,172
負債合計	16,051,475	16,428,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,472	1,568,372
利益剰余金	11,629,440	13,221,235
自己株式	△40,933	△42,846
株主資本合計	15,476,004	17,065,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,858	87,770
為替換算調整勘定	379,479	178,158
退職給付に係る調整累計額	△51,819	△59,323
その他の包括利益累計額合計	421,519	206,605
非支配株主持分	3,592,457	3,780,112
純資産合計	19,489,981	21,052,504
負債純資産合計	35,541,456	37,480,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	29,003,153	30,988,078
売上原価	21,204,847	22,000,596
売上総利益	7,798,305	8,987,481
販売費及び一般管理費	5,460,442	5,870,131
営業利益	2,337,863	3,117,349
営業外収益		
受取利息	29,861	31,185
受取配当金	6,611	6,793
為替差益	—	145,609
補助金収入	1,808	2,061
債務勘定整理益	—	18,071
その他	31,980	60,209
営業外収益合計	70,262	263,930
営業外費用		
支払利息	35,450	32,030
為替差損	134,481	—
シンジケートローン手数料	22,713	6,683
その他	6,742	13,218
営業外費用合計	199,388	51,932
経常利益	2,208,737	3,329,347
税金等調整前当期純利益	2,208,737	3,329,347
法人税、住民税及び事業税	602,763	961,838
法人税等調整額	△10,944	△128,907
法人税等合計	591,818	832,931
当期純利益	1,616,918	2,496,416
非支配株主に帰属する当期純利益	244,818	510,281
親会社株主に帰属する当期純利益	1,372,100	1,986,135

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,616,918	2,496,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,761	△6,087
為替換算調整勘定	353,433	△398,675
退職給付に係る調整額	4,555	△6,696
その他の包括利益合計	350,226	△411,460
包括利益	1,967,145	2,084,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,536,215	1,771,221
非支配株主に係る包括利益	430,929	313,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,470	10,498,678	△33,239	14,352,933
会計方針の変更による 累積的影響額			20,995		20,995
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,319,024	1,568,470	10,519,674	△33,239	14,373,928
当期変動額					
剰余金の配当			△262,333		△262,333
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,372,100		1,372,100
自己株式の取得				△7,809	△7,809
自己株式の処分		2		116	118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,109,766	△7,693	1,102,075
当期末残高	2,319,024	1,568,472	11,629,440	△40,933	15,476,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	101,620	207,173	△51,390	257,404	3,236,937	17,847,274
会計方針の変更による 累積的影響額						20,995
会計方針の変更を反映し た当期首残高	101,620	207,173	△51,390	257,404	3,236,937	17,868,270
当期変動額						
剰余金の配当						△262,333
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,372,100
自己株式の取得						△7,809
自己株式の処分						118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,761	172,305	△428	164,115	355,520	519,635
当期変動額合計	△7,761	172,305	△428	164,115	355,520	1,621,710
当期末残高	93,858	379,479	△51,819	421,519	3,592,457	19,489,981

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,472	11,629,440	△40,933	15,476,004
会計方針の変更による 累積的影響額			44,855		44,855
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,319,024	1,568,472	11,674,296	△40,933	15,520,860
当期変動額					
剰余金の配当			△439,196		△439,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,986,135		1,986,135
自己株式の取得				△2,307	△2,307
自己株式の処分		△99		394	294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△99	1,546,939	△1,913	1,544,926
当期末残高	2,319,024	1,568,372	13,221,235	△42,846	17,065,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,858	379,479	△51,819	421,519	3,592,457	19,489,981
会計方針の変更による 累積的影響額						44,855
会計方針の変更を反映し た当期首残高	93,858	379,479	△51,819	421,519	3,592,457	19,534,837
当期変動額						
剰余金の配当						△439,196
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,986,135
自己株式の取得						△2,307
自己株式の処分						294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,087	△201,321	△7,504	△214,913	187,654	△27,259
当期変動額合計	△6,087	△201,321	△7,504	△214,913	187,654	1,517,666
当期末残高	87,770	178,158	△59,323	206,605	3,780,112	21,052,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,208,737	3,329,347
減価償却費	552,276	606,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,603	△152,754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,838	58,650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,103	△27,178
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,860	28,260
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,635	△3,210
受取利息及び受取配当金	△36,473	△37,978
補助金収入	△1,808	△2,061
支払利息	35,450	32,030
為替差損益 (△は益)	29	△27,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,156,870	397,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,788	△1,391,345
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	29	△5,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,961,639	442,457
未払金の増減額 (△は減少)	68,675	226,282
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△448,766	181,261
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	118,342	72,817
その他	△89,462	△43,954
小計	2,186,782	3,684,356
利息及び配当金の受取額	36,514	37,498
利息の支払額	△35,017	△31,723
補助金の受取額	1,808	2,061
法人税等の支払額	△482,585	△673,202
法人税等の還付額	12	5,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,707,514	3,024,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,200,000	△555,761
有価証券の償還による収入	7,100,000	600,000
有価証券の売却による収入	228,000	288,800
有形固定資産の取得による支出	△1,375,479	△677,635
有形固定資産の売却による収入	4,146	3,292
定期預金の増減額 (△は増加)	100,741	49,222
その他	—	△93,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,591	△385,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	740,723	△256,065
長期借入れによる収入	900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,292,481	△1,162,631
配当金の支払額	△262,333	△439,196
非支配株主への配当金の支払額	△75,409	△126,080
自己株式の取得による支出	△7,809	△2,307
自己株式の売却による収入	118	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,808	△885,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	132,092	△166,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	699,823	1,586,487
現金及び現金同等物の期首残高	6,454,404	7,154,228
現金及び現金同等物の期末残高	7,154,228	8,740,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正)を当連結会計年度から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及処理を行う前と比べて、繰延税金負債が20,995千円減少、利益剰余金が同額増加しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当社におけるたな卸資産(仕掛品)の評価方法は、従来、先入先出法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、経営環境の変動に対応すべく、生産体制の最適化を進め課題点の抽出と原価低減を図り継続的に利益を生み出していくことを目的とした、より精緻な原価計算システムへの変更により、当連結会計年度より、個別法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)へ変更しております。

過去の連結会計年度に関する当該たな卸資産については、個別法による原価計算を行うために必要な受払情報が収集されておらず、前連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当連結会計年度の期首の仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における仕掛品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は44,855千円増加しております。また、従来の方と比べて、当連結会計年度末の商品及び製品、仕掛品はそれぞれ54,132千円、30,360千円増加しており、当連結会計年度末の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,989千円増加しております。

(IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当社は、経営環境の変動に対応すべく、生産体制の最適化を進め課題点の抽出と原価低減を図り継続的に利益を生み出していくことを目的とした、より精緻な原価計算システムへ変更いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の定義を見直しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「仕掛品」に表示していた金額のうち2,471,242千円を、「商品及び製品」に341,040千円及び「原材料及び貯蔵品」に2,130,202千円組替えております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」128,659千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」236,381千円に含めて表示しております。なお、『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ61,721千円減少しております。

(セグメント情報等)

【所在地セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に工作機械の製造販売、関連するサービス及び技術サポートをしており、国内においては当社が、海外においてはアジア(台湾、中国)、北米(アメリカ)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	17,598,313	8,618,128	2,786,712	—	29,003,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,947,235	3,912,862	37,067	△5,897,164	—
計	19,545,548	12,530,990	2,823,779	△5,897,164	29,003,153
セグメント利益	1,330,537	879,567	65,060	62,697	2,337,863
セグメント資産	22,064,717	15,178,398	1,477,597	△3,179,257	35,541,456
セグメント負債	8,411,932	7,494,990	983,060	△838,508	16,051,475
その他の項目					
減価償却費	357,737	182,373	12,165	—	552,276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,265,100	106,950	3,428	—	1,375,479

(注)1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	19,831,350	8,828,876	2,327,850	—	30,988,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,897,202	3,447,615	52,485	△5,397,303	—
計	21,728,553	12,276,491	2,380,336	△5,397,303	30,988,078
セグメント利益	1,764,670	1,220,339	225,802	△93,462	3,117,349
セグメント資産	23,982,935	15,350,137	1,509,461	△3,361,648	37,480,886
セグメント負債	9,233,442	7,159,527	959,401	△923,989	16,428,382
その他の項目					
減価償却費	435,734	158,693	12,077	—	606,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	491,827	70,626	938	—	563,392

(注)1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア		北米	ヨーロッパ	その他	合計
	中国	その他				
12,467,405	4,438,483	4,433,941	3,382,119	4,183,537	97,665	29,003,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア		北米	合計
	台湾	その他		
4,728,299	2,647,912	224,663	336,013	7,936,888

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	3,030,800	日本

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	ヨーロッパ	その他	合計
	中国	その他				
13,756,460	4,918,378	5,415,686	3,059,663	3,784,803	53,085	30,988,078

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア		北米	合計
	台湾	その他		
4,821,840	2,418,699	226,417	340,973	7,807,929

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	3,157,288	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,425.08円	2,635.28円
1株当たり当期純利益	209.25円	303.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,372,100	1,986,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,372,100	1,986,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,557	6,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。